

原 著

社会福祉におけるこども食堂への考察 —文献研究を通じた理論的検討から—

直島克樹*¹ 八重樫牧子*² 植田嘉好子*¹

要 約

本研究は、こども食堂について考察し、こども食堂が社会福祉に持つ意義や可能性について理論的に検討することによって、以下の点を明らかにした。第一に、こども食堂活動拡大の要因には、子どもの貧困や地域課題への関心、文化的価値観のゆらぎや政策的動向など複数の要因があることが見出された。第二に、こども食堂は多様な主体が参加し、交わる場として位置付けられ、多様な機能を果たすことが大きな特徴であることが明らかになった。そして、第三に、こども食堂は個人や地域の自発性が高い市民活動として民主主義を高めていく特質があり、多様な主体の参加を可能とし、さらには、行政との公私協働体制を構築していくことで、地域の声をボトムアップ的に発信していく運動体としての可能性を見出すことができた。以上の点も踏まえ、第四に、社会福祉による地域の内発的発展の開発を推進する5つの原理を、こども食堂活動が高めていくことが明らかになった。具体的には、こども食堂は様々な人々が交わる地域の拠点（オイコス）となり、そこに関わる人々の存在を豊かにしていく関係論の多様性をもたらし、また、その自発性や市民性の高さは地域の課題への主体性を育むことになること、そして、多様な人々の交わりが共生の実現につながることによって、地域を変え、内発的発展へ至ることで社会福祉を変革していくことに結びついていくということが見出された。

1. はじめに

厚生労働省が発表している「2019年国民生活基礎調査」¹⁾によると、国の定める貧困線以下の所得で生活している子どもたちの割合は13.5%となっており、約7人に1人の子どもたちが貧困状態の中で生活している。また、全国子どもの貧困対策センター公益財団法人あすのばが、主に住民税非課税世帯・生活保護世帯を中心に行った全国調査（2018）²⁾によれば、経済的な理由で塾や習い事を断念した世帯の割合は69%に及んでおり、子どもたちの学びが家庭の経済的な事情によって制限されている実態等が明らかにされている。同様に、岡山県が、県内の小学5年生と中学2年生の児童と家庭に対し、2017年度に実施した「子どもの生活実態調査」³⁾では、約4世帯に1世帯の家庭が貯蓄の余裕がないと回答し、経済的な理由で生活に必要な支払い（光熱費等）が出来なかった経験のある家庭が、約23%に及ぶこと

も明らかになっている。

一方で、こういった子どもの貧困問題は、経済的な問題ばかりに収斂されるわけではない。例えば、上述した岡山県の調査では、貧困世帯等に限らず、朝食を子どものみで食べている割合が、小学5年生で4人に1人以上となっているなど、単に食べられないだけではなく、孤食といった傾向は全世帯に広がっている。食べられない理由等も、親のダブルワークや不規則な就労形態等の影響も見られ、親自身の子育てに対する困難な状況があることは珍しくない。その他にも、経済的な理由や親の忙しさなどから来る経験や体験等の不足、諦め経験等による自己肯定感の低さなども大きな特徴の一つとして考えなければならない。つまり、子どもの貧困問題は、孤立や孤独にもつながる関係性の貧困や、経験・体験の貧困なども含めたものである。

そのような中で注目を集め、各地域で展開して

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科

*2 新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科

(連絡先) 直島克樹 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-mail: k-naoshima@mw.kawasaki-m.ac.jp

いる取り組みが「こども食堂」である。こども食堂は、食を提供するだけでなく、学習や遊びなども提供する場も増えてきており、地域の多様な人たちが関わり合う交流の場としても展開してきている。全国こども食堂支援センターむすびえが実施した調査（2020年12月現在）⁴⁾によれば、4960カ所が確認されており、今尚増え続けているとされている。貧困等に限らず、地域交流と子どもが一人でも利用することが出来るこども食堂は、地域住民が主体となって運営しているものがかなりの割合を占めているとされており、民間主導の活動として大きなムーブメントとなっている。その証拠に、厚生労働省並びに文部科学省は、2018年に既存の関係機関との連携を推進するための局長通知を出し、官民協働での推進が図られ始めていると言えよう。また、食品ロス、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）などの動きとも結びつき、多くの企業等も支援・連携に乗り出すなど、こども食堂は、様々な人たちが地域の子どもの関わる今後の子育て支援に限らず、社会福祉そのものを考えていく上でも、重要な位置づけを持っていくと考えられる。

本研究では、このこども食堂に焦点を当て、こども食堂が社会福祉に対して持つ影響ないしは意義について、文献調査より検討していくことを目的としている。これまでの先行研究には、こども食堂の活動報告、理論的研究から実態を調査したものが存在しており、それらを整理することによって、これからの社会福祉の展開にこども食堂が持つ意義や可能性を、社会福祉内発的発展論を用いることによって理論的に考察を深めていきたい。

2. こども食堂増加の力動

こども食堂の第1号店は、東京都大田区で近藤博子さんが店主を務める「気まぐれ八百屋だんだん」のこども食堂である。こども食堂のきっかけは、近藤さんの近所の小学校の副校長からの食に困難を抱える子どもの話^{5,7)}であり、そのネーミングの由来は、子どもだけでも入れるというメッセージを込めて「こども食堂」と名付けている⁶⁾。その点に関しては、湯浅⁸⁾も、近藤さんへのインタビューより、「子どもが一人でも安心して来られる無料または定額の食堂」(p.70)という近藤さんのこども食堂の定義を紹介している。

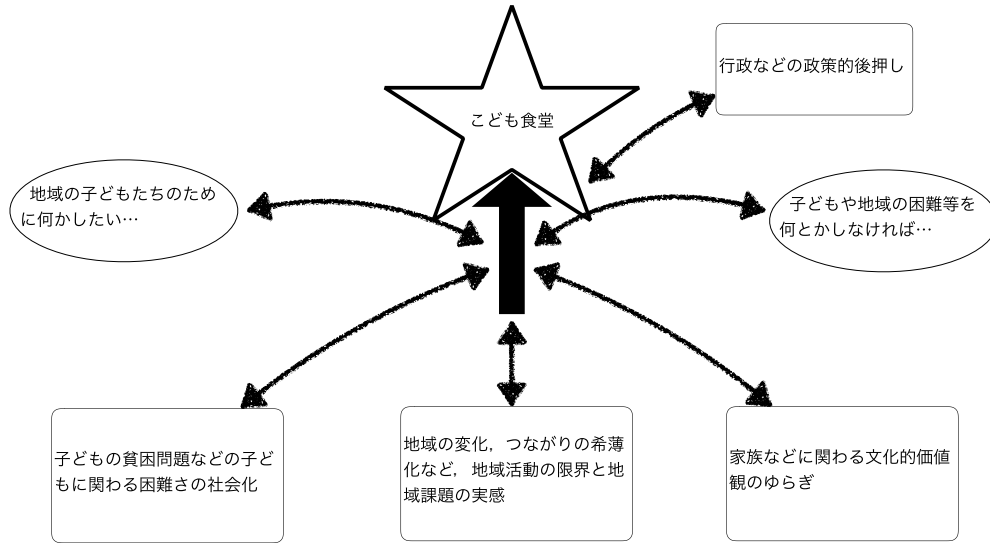
ただ、こども食堂は、決して貧困などの状態にある子どもだけが利用できるなどと限定して始めたものではなく、子どもたちをその家庭の状況によって分断するものではない。すべての子どもたちを対象

に、また、多世代が交流できるような地域の交流拠点にもなることを目指している。「今の社会の情勢の中で、親や祖父母以外に子どもたちに寄り添えるのが、こども食堂や学習支援などの居場所ではないか」⁷⁾(p.31)、「自分を受け入れてくれる、必要としてくれている、好感を示してくれる人がいるだけで、人は強くなれる。見えるものが変わってくる。それは、家族だけでなく、地域が担うこともできる」⁹⁾(pp.68-69)という活動報告は、こども食堂が、子どもを真ん中においた地域の交流拠点であることを示しているとも考えられよう。

さて、こういったこども食堂活動が広がった背景について、例えば幸重¹⁰⁾は、第一に、子どもの貧困や虐待など、マスメディアや事件などを知った地域の人たちの何とかしたいという強い思い、第二に、少子高齢化が進み、従来の地縁に頼った地域福祉に限界がきている中で、こども食堂がコミュニティ再生の新しい光として魅力的な場であった、という2つの波を指摘している。また、奈良県内の8カ所のこども食堂にインタビューを実施した松本と河本¹¹⁾は、①こども食堂の活動を始める前に行っていた地域の活動で、子どもあるいは親と関わり、「こども食堂」を始めたいという思いが生まれた、②地域の課題を受けて「こども食堂」を始めた、③貧困や格差など社会問題を受けて「こども食堂」を始めた、の3つが背景にあることを明らかにしている。

さらに、こども食堂実践者らにインタビュー調査を実施した七星¹²⁾は、多くの人たちがこれまで描いてきた「子ども」や「家族の団欒」といったイメージが、報道される子どもの貧困の実態などによって崩れ去ったことの要因を考察している。すなわち、「これまで抱かれていた貧困とは無縁の『子ども』のイメージと『家族で団らん』のイメージの双方に崩壊が生じ、だからこそ、命を紡ぐ『食』の提供と、家族内で経験すると思われていた共に食事することに力点が置かれて活動が展開されていったことである。その活動の展開に『何かできることを』とこども食堂活動にコミットする人が生まれ、活動が広がった」¹²⁾(p.14)と考察している。

そして、こども食堂を政策的にも後押ししている力があることも忘れてはならない。2013年には子どもの貧困対策推進法が成立し、学習支援のみならず、こども食堂の取り組みも推進されるようになった。そして、上述したように、厚生労働省は、各都道府県等に対して、こども食堂活動の意義を認め、地域住民のみならず、福祉関係者や教育関係者に対しても、こども食堂に協力するよう求める局長通知（子ども家庭局、社会・援護局・障害保健福祉部長、老



※ 丸は個々の思い、四角は地域に生じていることを意味している。

図1 こども食堂増加への力動（筆者作成）

健局)を2018年6月に出している¹³⁾。また、農林水産省も、食育の推進という観点から、政府の備蓄米を提供するなど、こども食堂を応援していく取り組みを進めている¹⁴⁾。地域のレベルを超えて、国レベルでこども食堂を後押ししているとみることができるであろう。

以上のことから理解できるように、こども食堂が増加している背景には、子どもの貧困問題の社会化や困難な状況が明らかにされていったことがあることは間違いない。ただ、それだけではなく、それまで地域で子どもや親に関わっていた活動や、地域関係の変化などの地域そのものへの問題意識などが合わさり、そこに、子どもは当たり前のように家族の団欒の中で育てられるといった、これまでの文化的価値観などのゆらぎ、さらには、地域の人々の自分も子どものために何かしたい、子どもや地域のこの状況を何とかしなければなどの思いも、こども食堂活動を後押ししたと言えよう。そして、そのような状況を、子どもの貧困対策推進法、厚生労働省や文部科学省といった関係する行政からの通知を出して、政策的にも応援している。この様々な動きがクロスした先に「こども食堂」があり、その活動が広がってきていると考えることができるであろう^{†1)}。

3. こども食堂という「場」と多機能性

こども食堂としての活動が広がってきている中で、こども食堂の活動は、セツルメント活動に通じているとの指摘もある¹⁵⁾。特に、子どもをはじめと

した地域住民に対する食事の提供は、セツルメントとの共通点があると考えられている¹⁶⁾。たしかに、セツルメントは、歴史的に大学関係者や宗教関係者等がスラムなどの地域に住み込み、そこに住む人々との交流、さらには支援を展開することで、その課題を生み出している社会構造そのものに対して働きかけ、変革を図ろうとする運動そのものでもあった。こども食堂が、そういった活動と通じると考えることは、こども食堂という場に、子どもたちやその家族のしんどさ、地域の現状を変えようとする力動を感じていることの表れかもしれない。

湯浅⁸⁾は、「単に昔のコミュニティを懐かしむのではない。昔には戻れない現在という地点において、(こども食堂とは、)未来へ向けて新たな“場”を創り出していこうとする試み」(p.73)と考えている。同時に、湯浅⁸⁾は、こども食堂を、その対象と目的によって分類し、対象となる子どもを限定してその課題解決を狙う「ケア付き食堂」と、対象を限定せずに地域のすべての人の交流を促進して地域づくりを目指す「共生食堂」の2つの理念タイプとして示しているが、重点の置き方が異なっているだけで、どのこども食堂も、それぞれの特徴を併せ持っていると考えている。

一方で、「地域の安全や地域福祉そして防災を、自治会やその人的ネットワークに依存する体制は限界を迎えている。厚生労働省・総務省・国土交通省はそれぞれ、そのことに気づいている」¹⁷⁾(pp.66-67)、また、「『ともにあること』の価値が高まっている。

生活する上での『必需品』でなくなったからこそ、共同性が希少性を高めている¹⁷⁾(p.67)とも指摘されている。すなわち、こども食堂は、その共同性の具現化のための居場所であり、そういった居場所をインフラとして整備していくことを湯浅は提示している¹⁷⁾。

この共同性に対する指摘から考えられることは、こども食堂は、これまでの地域が前提としてきた家族形態やライフスタイルが大きく変わる中で、新しい地域をつくり出すための「場」として期待されているということではなかろうか。「家族が自明のように家族の団らの役割を遂行していた時代が終わりに近づき、それを補うようにこども食堂などの第三の居場所において『家族する』時代を迎えている¹⁸⁾(p.177)、さらに、「今のこども食堂は、家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況の中で生み出された社交関係の一形式、すなわち、主にボランティアな主体によって提供される共同体家族¹⁹⁾(p.34)と指摘されていることは、まさに地域全体で子どもたちや様々な状況にある人たちを支え合っていこうとする、新たな共同体構築の場の具現化と考えられるであろう。

そして、そういった共同体の構築の場だからこそ、こども食堂は様々な機能を果たすことが可能となる。吉田¹⁵⁾は、現状のこども食堂を分析することによって、「その名称にある子どもに対する食事の提供や栄養の補給の場という単純な目的ではなく、実際には子どもを支える場として多岐にわたる機能を有している」(pp.364-365)とし、食を通した支援機能、居場所機能、情緒的交流機能の3つの機能を持っていることを示している。

実際、現場からの報告によれば、「子どもの声に耳を傾け、認め、褒め、受けとめてくれる大人のいる場所¹⁷⁾(p.30)、「まちづくりに欠かせないソフトインフラ(居場所であると同時に、相談・支援機能等のアウトリーチ拠点)⁹⁾(p.72)とされている。さらに、「『こども食堂』は、『食育』『学び』『学習』『世代交流』『相談』『ケア』など多様性のある課題解決の居場所。誰もが、居場所と出番(担い手)になれるたまり場²⁰⁾(p.41)となっているとも指摘されている。

そして、子ども支援という観点からも、こども食堂が子どもの支援の入り口として重要な意義があることが指摘されており、「子ども支援・生活支援について問題解決のスキルを有する弁護士、社会福祉士、行政職員(CSW等)など、コーディネーター的な役割を果たしてくれる人の協力を得られる体制があると、より有効な支援が可能となる²¹⁾(p.106)

と言われている¹²⁾。そして、「地域の中で食事が食べられない子ども、一人ぼっちでいる子どものことをみんなで考えることは、地域がつながりコミュニティのエンパワーメントになる²²⁾(p.95)。それらも踏まえると、こども食堂は、「子どもの食に関わる個別課題(貧困や孤食)にミクロレベルで実践で対応し、居場所という共生空間をメゾレベル実践で創出し、そして地域社会そのものを変革していくマクロレベル実践へとつながっている²³⁾(p.18)と考えることができるであろう。

阿部¹⁶⁾は、社会福祉の観点からのこども食堂の機能を、①子どもの貧困対策としての機能、②子どもの居場所としての機能、③子育て中の親らに対する子育て支援機能、④高齢者の生きがい・健康づくりに資する機能、⑤地域共生を実践する場としての機能、⑥社会的排除の予防機能と整理している。すなわち、こども食堂の特徴は、地域交流の場であり、支援の場にもなりうるという同時性と多機能性にあると考えねばならないであろう。

また、「自分が『いま・ここに・いる』という『存在感』は居場所があることによって、あくまで『社会的(ソーシャル)』に支えられる²⁴⁾(p.137)とされているように、このような地域におけるこども食堂という「場」は、その地域で生活する個々の主体性を支えるものともなろう。人は「社会的存在」だからこそ、その生活する地域を視野に入れていかねばならない²⁴⁾のであり、こども食堂は、地域で生活する一人ひとりを「社会的存在」として再形成・再構築していく「場」としての役割も果たしていくと考えられるであろう。

4. こども食堂が持つ市民性と公私協働への視座

地域において「社会的存在」としての個々を形成し、多様な機能を果たすこども食堂の大きな特徴の一つは、その活動が非常に市民性の強い活動であるということである。こども食堂は純粋に民間発の活動、自発性と多様性が強みであり、それが生命線でもある¹⁷⁾。こども食堂は、上から強制されたものではなく、市民性や住民性に基づく、自主性・主体性の高い活動であり、地域の草の根的な活動として、多くの人が地域活動に関わる機会を提供している。そういった地域活動の参加は、自らの暮らす地域における課題を解決しようとする民主的な行動でもある。その意味で、こども食堂は、いわゆる民主主義の実現にも貢献する可能性を秘めた取り組みとして考えることもできるであろう。

例えば宇野²⁵⁾は、民主主義について、①多数決と少数派の尊重、②民主主義とは選挙に尽きるのか、

そして、③制度か理念かという視点から整理することができると考えている。宇野²⁵⁾は、①において、少数派の権利と意見を尊重することなしに、民主主義は存続しえず、多数決の原理は、そのことを満たす限りにおいて正しいとする。②においては、市民が自らの社会の課題を自分たち自身で解決していくことが民主主義であり、それは、選挙を通じて代表者を選ぶ仕組みと相互補完的とみなすべきだとし、そして、③においては、民主主義とは国の制度であり、人々の理念としての側面もあり、不断に結びつけていくことが重要であると整理している。こういった検討も踏まえ宇野は、現在の民主主義が特に問われていることの一つに「参加を通じての当事者意識」²⁵⁾(p.264)を掲げ、民主主義は、様々な問題等に対する当事者意識を人々が醸成していくためにあると考えている。

市民の自発的な取り組みとして広がっているこども食堂は、決して上からの強制ではなく、子どもの貧困や地域づくりなど、地域の様々な課題を自らの課題として向き合おうとする人たちが集まり、話し合いを重ねながらの活動でもある。活動の中心にあるのは、すべての人が当事者であるという認識でもある。また、こども食堂同士のネットワーク化も各地で進みつつあり、より広域的に発信力のある活動へと発展してきている。そして、既存の組織や団体、企業等も活動に加わる動きが活発化しており、それぞれが出来ることが結び合う、多様な形での参加が可能な活動として定着してきているのである。地域は、こども食堂を通じて子どもや親の声を聞くことができ、こども食堂はその声から社会へ働きかけていく、ボトムアップ型の運動体としての可能性を持つ。地域の交流拠点として、地域の様々な結びつきが強められ、地域の変革のきっかけを生み出すことができるのである。この意味において、こども食堂活動は、地域における民主主義を高めることが出来るとも考えられるのである。

そして、この民間発の活動であるこども食堂との様々な結びつきの一つに、行政などの公的機関との協働がある。その協働のあり方は、決してこれまでのような事業の委託などの行政主導のものではなく、場所の提供、資金のサポート、活動の紹介など地域によって様々であるが、公私の対等な関係を前提としたものである。

こういったこども食堂を推進する組織形態の一つとして注目されているのが、「協議会型住民自治組織」と言われるもので、「自治会・町内会などの地域住民組織と諸地域団体を一本化し、それを中心として、地域内に存在するボランティア団体、

NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体が連携することによって、包括的に地域課題解決を図る組織」²⁶⁾(p.22)である。この組織は、実質的にも制度的にも行政とパートナーシップ関係が構築されている組織であり、その組織の特性として、①行政と手を取り合う、地域を代表した協働の主体として公認されている、②地域課題や地域運営に地域住民組織や諸地域団体が協力・連携し、包括的に取り組む体制がある²⁶⁾。協議会型住民自治組織によるこども食堂の活動について、様々な組織や団体の強みを生かしたアプローチとなっており、公私の協働が図られていることが活動の展開を支えているとも考えられるのである。

この組織の形は一つの例であるが、こども食堂という場を通じ、公私協働が図られることによって、地域全体としての取り組みへ発展していくと言えるであろう。また、こういった公私協働の実現が、高い市民性に裏付けられた動きと合わさることによって、こども食堂が行政の尻拭い的な位置づけにとどめられることなく、むしろ、公的責任を高めていくためのボトムアップ型の運動体としての位置づけを得ることが可能になると考えられるのである。それは、「地域共生社会」^{†3)}の実現が目指されるこれからの社会において、極めて重要な意味を持つと考えられる。

5. こども食堂による地域の内発的発展の開発に向けて

ここまで、こども食堂に関する活動報告も含めた先行研究より、こども食堂を拡大していく実際の構造を検討し、同時に、こども食堂が持つ社会的存在を培う「場」としての力とその多機能性を明らかにしてきた。すなわち、こども食堂が、子どもも含めた様々な人たちが集う地域交流拠点として、主に小学校区を中心とした地域のつながりやコミュニケーションを活発化していきながら、食事や交流、ケアや支援まで含めた多様な機能を、多様な主体によって提供し合うことが見えてきたのである。そして、そのこども食堂の生命線が市民性の高さであり、それを前提とした公私協働体制の確立によって、こども食堂が多様な参加を実現する居場所であると共に、地域の声を社会に届けていく運動体としての可能性があることを見出してきたのである。

社会福祉におけるこのこども食堂の活動は、上記でも明らかにした特色から、単に個人への食への提供等に止まるものではなく、その地域における経済や政治、行政、文化などにも影響を与え、地域社会そのものの変化をつくり、そこから社会福祉そのも

のに対しても新たな変化をもたらす理論的かつ実践的可能性を秘めていると考えねばならないであろう。この時、地域社会そのものの変化におけるキーコンセプトとして、ここでは「内発的発展」を考えてみたい。さらに、その「内発的発展」の開発を社会福祉の変革に必要な不可欠と捉えた「社会福祉内発的発展論」にも着目することで、こども食堂が社会福祉を変革していく力動になりうる可能性について考察を深めていきたい。

そもそも内発的発展とは、「目標において人類共通であり、目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上すべての人々および集団が、衣食住の基本的要求を充足し人間としての可能性を十分に表現できる、より豊かな条件をつくり出すことである。それは、現存の国内および国際間の格差を生み出す構造を変革すること」²⁸⁾(p.47)と定義されている。この内発的発展は、発展途上国における開発が、経済成長を第一に考える西欧の近代化ではなく、その地域の文化を大切に、多様な成長・開発のあり方を、そこで暮らす人々との対話から生み出し、人間としての成長や人権の確立を目指していく考えでもある。すなわち、内発的発展とは、地域社会がこれから進む道を、外部から決められることなく、また、経済的側面が第一に優先されるのではなく、あくまでも人権の確立が第一に目指されるよう、それぞれの地域社会の文化が大切にされた形で、そこに暮らす人々との対話や結びつきから作り出していこうとするものと理解できる。その意味で、ここでの「内発」とは、地域での結びつきや動きのボトムアップであり、「発展」の意味も、地域のボトムアップから作り出されるオルタナティブな状態を意味していると考えられる。

この内発的発展の開発を、社会福祉の変革に必要な不可欠となると位置づけたのが社会福祉内発的発展論²⁹⁾であった。社会福祉に関連する理論はいくつか存在しているが、内発的発展を軸に展開する社会福祉の理論は他にはない。また、社会福祉内発的発展論は、社会福祉基礎構造改革に関連して、現在へと続く社会福祉の方向性を示そうとしていた理論でもあり、それゆえ、現代の社会福祉の流れの中で生じているこども食堂を考えていく上で、有用性が高いと考えられる。

さて、社会福祉内発的発展論の基礎は、社会構造を政治(Politics)・経済(Economics)・文化(Culture)というPEC構造と捉え、それを社会福祉の質や量を規定する要件とする点にある。そして、この社会福祉を規定するPEC構造に働きかけることによ

り、社会福祉に望ましい構造をつくり出し、社会福祉そのものを変革していくことを説明しようとする理論である。

社会福祉内発的発展論では、地域における内発的発展を開発していくために、①思想(関係論:二項対立の克服)、②方法(計画:住民主体、当事者主体の推進)、③価値(共生:公私協働)、④創発(公共性:あらたな公共・公私協働,ゆらぎ,持続可能性)、⑤実理(オイコス:コミュニティワーク,マクロ実践,福祉文化)という5つの原理を進めていくことが提示されている²⁹⁾。以下では、これまでの検討も踏まえて、こども食堂が①から⑤の原理をいかに推進し、地域における内発的発展を開発していくのかについて検討を深めていきたい。

先ず①について、こども食堂は、そこに参加する人の存在を固定化せず、支える側にも支えられる側にもなるといったように、人それぞれの「存在の豊かさ」を実現する場になり得る。例えば、こども食堂に参加する子どもであっても、単に食事を提供してもらおうとか、学習支援を受けるといっただけでなく、共に食事を作る存在にも、他の子ども等に勉強を教える存在にもなり得る。それは地域の子ども以外の人々でも同じである。ひとり暮らしの高齢者の方なども、普段は見守りの対象という存在かもしれないが、こども食堂への参加の際には、小さな子どもたちと遊んだり、見守る存在にだってなることができる。こども食堂は、地域における二項対立的な関係を打破し、この「存在の豊かさ」という関係論の具体的な実現を進めていくことが可能なのである。

②においては、こども食堂が地域における自主性・主体性の高い取り組みであることもあり、近年では、行政が策定する地域福祉計画や地域福祉支援計画、社会福祉協議会が進める地域福祉活動計画においても、子どもの貧困対策や地域共生社会の実現の両面において、こども食堂活動の推進が図られようとしている。小学校区に一つの設置が住民主体で進むことは、それぞれの地域で当事者を包含した共同体を構築していくことでもあり、そのことがさらに住民主体を高め、それぞれの当事者性とそこへの対応を進めていくことにつながっていくと考えられるのである。

③では、こども食堂には様々な主体が参加し、関わっている。個人はもちろん、自治会や町内会といった地域関係者から福祉・教育関係者、さらには企業等も含めて、多様な関係性を形成して活動を進めている。そして、行政等の公的機関の関係者も積極的に関わり始めているところもあり、対等な関係での公私協働体制の構築が進められようとしている

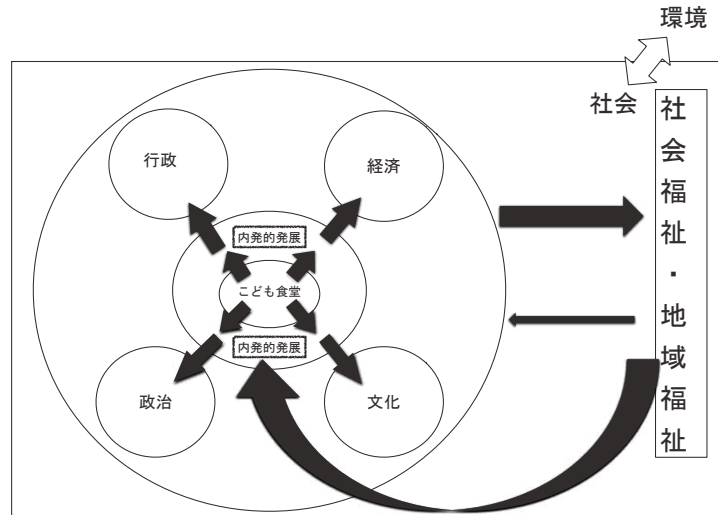


図2 こども食堂による内発的発展の開発と社会福祉の発展的循環モデル試案
(高田眞治 (1993) 『社会福祉混成構造論』海声社³⁰⁾を元に、筆者が作成。)

のである。もちろん、多様な主体が関わるため、様々な意見の相違や考えの違い等が生まれることもあるが、それを乗り越えた先にしか地域共生社会の実現はない⁴⁾。こども食堂は、地域の希薄化が課題となっている中で、子どもを中心とした様々な主体による対話を活性化する機会を創出し、共生をつくり出すことを可能とすると考えられる。

また、④も同様に、こども食堂がつくり出す多様な主体の交わりは、これまでの地域にはなかった関係性を生み出すこととなる。それは、地域に新たな動きが生み出されることを意味し、地域そのものが変わっていくきっかけとなる小さな「ゆらぎ」を生じさせていくことになろう。この小さな「ゆらぎ」とは、例えば、支援団体と企業が結びつき、地域という既存のシステムに、これまでになかった新たな取り組みなどの動きが生じていることなどを意味している。そういった小さな「ゆらぎ」が重なっていくことによって、システム全体の変革が生じるのである。すなわち、より創造的な状態が生み出される可能性が高まっていくのである。

そして、⑤のオイコスとしてのこども食堂の可能性である。オイコスとは、ギリシャ語で「家」を意味するが、それはまた、地域における集う場、人と人との結節点などと理解することも可能であろう。こども食堂は多様な主体による地域交流拠点として機能していることはすでに述べたが、地域における内発的発展の開発にはオイコスの開発が必要なのであり、こども食堂はその地域におけるオイコスとして位置づけることができると考えられるのである。

すなわち、地域のあらゆる人の結節点として、対話を活性化させ、課題の解決から共生社会の実現に向けた動きの原動力となり得るのである。

以上のことを踏まえ、こども食堂による内発的発展の開発と、そこからの政治・行政、経済、文化への働きかけによる社会福祉への力動を示したものが図2である。図2はあくまでも理論的なモデル図ではあるが、こども食堂が5つの原理を推進することによって内発的発展を開発し、その地域づくりの動きが政治や経済等を動かしていく可能性を提起するものである。社会福祉によるこども食堂の開発が、これからの地域をつくる契機になり、子どもから高齢者までを巻き込んだ草の根の活動が、社会福祉を変革していくことに結びついていくという理解は、これからのこども食堂活動の一つの方向性を示すことにもなると考えられるのである。

6. おわりに

本研究では、主にこども食堂に関する活動報告まで含めた先行研究を基に、こども食堂活動の拡大から特徴、意義等について検討し、地域における内発的発展の開発という視点を組み込むことによって、今後のこども食堂活動の可能性を拓く理論的検討を行ってきた。これまで、こども食堂の特徴や機能、実態等を明らかにしようとする研究はいくつか進められてきたが、社会福祉そのものと関連づけた理論的検討はなかったことを踏まえると、ここで示したこども食堂を基盤とした変革のモデルは、今後のこども食堂活動や地域づくり、さらには社会福祉に関

する活動において、一定の方向性を示すことになるのではないかと考えられる。

一方で、今回はあくまでも文献をベースとした検討にとどまっていることは本研究の限界でもある。今後は、こども食堂へのインタビューや質問紙を用いたアンケートを行い、実際にどのような運営や地

域への働きかけ、つながりの構築などが行われているのかなどを明らかにすることによって、本稿で示した変革への力動の実際や課題等を改めて検証していくことが必要である。それらの取り組みについては今後の課題としたい。

謝 辞

本研究は、2020年度山陽放送学術文化財団研究助成（研究代表者：直島克樹）を受けたものです。

注

- †1) 湯浅⁸⁾はこども食堂の「ねじれ」として以下のように述べている。「『だんだん』にとっては、孤食を防ぐことがモットーであり、そこに大人も子どももない。ただ、子どもは家庭と学校以外の居場所は少なく、『ここに来ていい』と子どもに呼びかけるために、『こども食堂』と命名した。立ち上げた時期を同じくして、子どもの貧困対策推進法が成立し、性質の異なるこども食堂が学習支援と並ぶ主要なメニューになっていった。理念が異なるものが『こども食堂』という同じ名称で同居する形となった。この『こども食堂』という名称が、共生もケアも包み込んでおり、そこに関心のある人たちの思いを受け止める存在になり得たがゆえに社会的に広がった。しかし、社会的には子どもの貧困問題と過度に結びつけて広まっていったがゆえに、違和感、ねじれが生じた」(pp.79-80)。
- †2) 一方で、「ケースワーカーやコミュニティソーシャルワーカーにおいて、子ども家庭分野に最低限必要な知識や支援経験を持っているワーカーが少ない」¹⁰⁾ (p.51) という指摘は、今後の大きな課題とも考えられる。
- †3) 「地域共生社会」とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」²⁷⁾と提示されている。
- †4) この「共生」については、予定調和的ではなく、葛藤や対立を乗り越えた先にある苦心の作であると考えられている²⁹⁾。それはまた、様々な差異を排除するのではなく、尊重し合える関係をつくり出すプロセスでもある。

文 献

- 厚生労働省：2019年国民基礎調査の概況。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>, 2020. (2021.9.7確認)
- 子どもの貧困対策センター（公財）あすのば：子どもの生活と声1500人アンケート最終報告—ひとりひとり、1/1の生活と声に向き合って—。
https://www.usnova.org/wp-content/uploads/2018/06/report_180615.pdf, 2018. (2021.9.7確認)
- 岡山県：岡山県子どもの生活実態調査《報告書》。
https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/560260_4506299_misc.pdf, 2018. (2021.9.7確認)
- NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂全国箇所数調査 2020 結果のポイント。
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/02/%E3%80%90%E8%A8%82%E6%AD%A3%E7%89%88%E3%80%91%E8%B3%87%E6%96%99%E3%82%AF%E3%82%99%E3%83%A9%E3%83%95%E5%B7%AE%E3%81%97%E6%9B%BF%E3%81%88.pdf>, 2020. (2021.9.7確認)
- 近藤博子：地域をつなぐ「気まぐれ八百屋だんだん」のこども食堂。所報協同の発見, 279, 35-43, 2016.
- 近藤博子：子どもの居場所をつくり、孤立を防ぐ—「こども食堂」第1号店からの発信—。月刊保団連, 1225, 29-35, 2016.
- 近藤博子：こども食堂は、みんなの居場所、肩の荷を少し降ろせる場所でありたい。建築とまちづくり, 458, 29-31, 2016.
- 湯浅誠：「なんとかする」子どもの貧困。角川新書, 東京, 2017.
- 栗林知絵子：地域が変われば、子どもの未来が変わる！。豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編, 子ども食堂をつくろう！一人がつながる地域づくり—, 明石書店, 東京, 64-73, 2016.
- 幸重忠孝：ソーシャルワークと子ども食堂—ブームの先に何をを目指すのか。社会福祉研究, 133, 46-52, 2018.
- 松本奈々, 河本大地：奈良県におけるこども食堂の特徴と意義。奈良教育大学紀要, 68(1), 99-124, 2019.
- 七星純子：なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか—「子ども」イメージの崩壊と「食」を通じた居場所づくりの可能性—。千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書, 332, 3-22, 2018.

- 13) 厚生労働省：子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（通知）。
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000213463.pdf>, 2018. (2021.9.9確認)
- 14) 農林水産省：子供食堂と連携した地域における食育の推進。
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>, 2020. (2021.9.9確認)
- 15) 吉田祐一郎：子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—。四天王寺大学紀要, 62, 355-368, 2016.
- 16) 阿部未央：複合機能を持つ「子ども食堂」と社会福祉。法政論叢, 73, 105-151, 2020.
- 17) 湯浅誠：爆発的に増加する「子ども食堂」自治体は縦割り無くし「育てよ」。エコノミスト, 3/26, 66-67, 2019.
- 18) 成元哲, 牛島佳代：子ども食堂, あるいは, 家族する時代のボランティアな共同体家族。中京大学現代社会学部紀要, 12(1), 163-182, 2018.
- 19) 成元哲：子ども食堂運動の挑戦—地域の中のもう一つの居場所づくり—。中京大学現代社会学部紀要特別号, 27-42, 2017.
- 20) 青木正照：子ども食堂 貧困の連鎖から思いやりの循環型社会の構築（その2）「子ども食堂」を「まちのプラットフォーム」に！。消費者法ニュース, 117, 39-42, 2018.
- 21) 松宮徹郎：子ども食堂を入り口とした行政機関・専門家との連携。豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編, 子ども食堂をつくらう！一人がつながる地域づくり—, 明石書店, 東京, 103-115, 2016.
- 22) 栗林知絵子：地域を変える 子どもが変わる 未来が変わる！。社会運動, 421, 86-96, 2016.
- 23) 志賀文哉：子ども食堂の展開とソーシャルワークの役割および地域社会における意味について。とやま発達福祉学年報, 10, 13-20, 2019.
- 24) 空閑浩人：ソーシャルワークにおける「生活場モデル」の構築—日本人の生活・文化に根ざした社会福祉援助—。ミネルヴァ書房, 京都, 2014.
- 25) 宇野重規：民主主義とは何か。講談社現代新書, 東京, 2020.
- 26) 深川光耀：地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴—久留米市安武校区の子ども食堂を中心とした活動の考察から—。花園大学社会福祉学部研究紀要, 28, 21-34, 2020.
- 27) 厚生労働省：地域共生社会のポータルサイト。
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>, 2021. (2021.9.9確認)
- 28) 鶴見和子, 川田侃編：内発的発展論。東京大学出版会, 東京, 1989.
- 29) 高田眞治：社会福祉内発的発展論—これからの社会福祉原論—。ミネルヴァ書房, 京都, 2003.
- 30) 高田眞治：社会福祉混成構造論—社会福祉改革の視座と内発的発展—。海声社, 東京, 1993.

(2021年12月16日受理)

A Study on Children's Cafeterias in Social Welfare: A Theoretical Study through Literature Review

Katsuki NAOSHIMA, Makiko YAEGASHI and Kayoko UEDA

(Accepted Dec. 16, 2021)

Key words : children's cafeterias, local interchange base, multi-functionality, democracy, endogenous development

Abstract

This study examined children's cafeterias and clarified the following points by theoretically examining the significance and potential of children's cafeterias for social welfare. First, there are several factors that contribute to the expansion of children's cafeterias, such as child poverty, interest in local issues, fluctuation in cultural values, and policy trends. Secondly, children's cafeterias are positioned as a place where diverse groups and people can participate and interact with each other, and it is clear that the children's cafeterias can fulfill diverse functions. Thirdly, children's cafeterias have the characteristic of enhancing democracy as a civic activity with a high degree of individual and community spontaneity, enabling the participation of diverse groups and people, and by building a system of public and private cooperation with the government, it was found that they have the potential to be a movement that disseminates the voices of the community in a bottom-up manner. Based on the above points, fourthly, it became clear that the activities of the children's cafeteria would enhance the five principles that promote endogenous development through social welfare. Specifically, the children's cafeteria becomes a local base (Oikos) where various people mingle, bringing about a diversity of relational theories that enrich the existence of the people involved, and its high level of spontaneity and citizenship fosters independence in dealing with local issues, and the mingling of diverse people leads to the realization of symbiosis. In addition, the high level of spontaneity and citizenship of these people will foster their independence in dealing with local issues.

Correspondence to : Katsuki NAOSHIMA

Department of Social Work
Faculty of Health and Welfare
Kawasaki University of Medical Welfare
288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail : k-naoshima@mw.kawasaki-m.ac.jp
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.31, No.2, 2022 343 – 352)